

## 中学校における同僚性に関する一考察 ～組織的な授業改善を通して～

横浜国立大学教職大学院 教育学研究科高度教職実践専攻  
厚木市立小鮎中学校  
古屋 公詳

### 1. はじめに

教科担任制である中学校において、教科部会を中心に行われる授業研究会では、学習内容や指導法を中心に議論を深める。しかし、現状では多忙な業務に追われ、年に3回実施している授業研究会は、授業者の「個人提案」になっている。さらに、教科の枠をこえた研究協議では、教科の枠の意識にとらわれすぎてしまうため、専門教科外からは意見を出しづらく、研究協議が深まらない。そのため、教科を越えた授業改善につながりにくいという背景を持っている。

### 2. 仮説

研究組織を改善し、授業研究会を見直すことで、研究会が質的に向上するであろう。さらに、組織で授業改善に取り組むことで、授業に対する教員一人ひとりの意識が高まり、教員の同僚性を高めることにつながるであろう。

### 3. 具体的な方法

中学校における同僚性を高めるために、「授業」を切り口にする。なぜなら、「授業」は日々全教員が実践するものであり、PDCA サイクルを数多く回すことができるため、評価、改善がしやすいと考えられる。さらに、共通するトピックで話し合う機会を持ったり、指導法でつながったり、教材でつながったりすることができる。

「研究組織の改善」については、教科や学年の枠をこえ、全教員が3つの研究グループに所属する。さらに、チームメンタリング手法を活用しミドルリーダーの育成の視点をもいれることで、研究グループの活性化を図る。

次に、「授業研究会の見直し」である。授業研究会

当日だけでなく、事前検討会にも力を置く。事前研では、授業のねらい（身につけたい力を明確にした授業づくり）と生徒の活動を検討し、事中研では、「評価できる点」と「課題（改善点）」の2点に着目し、気づいたことをまとめる。事後研では、生徒の姿から授業を振り返り、授業のねらいと生徒の活動は適切だったか、必要な手立て等を検討する。さらに、各教員が「明日からの授業実践に取り入れる」ことを振り返る。そうすることで、学校全体で授業改善に取り組むことができるようになり、教員の同僚性が高まることが期待される。

### 4. 評価方法

教職員の意識の変容を自由記述の質問紙形式で評価する。また、第1回校内研と第2回校内研の授業指導案（略案）との変容を比較する。

### 5. 研究計画

- 6月 公開授業（第1回校内研）
- 9月 職員研修会
- 10月 相互参観
- 11月 公開授業（第2回校内研）

### 6. 参考文献

- 横浜市教育委員会『「教師力」向上の鍵』（時事通信出版局、2011年）
- 愛川町立愛川東中学校『校内研究会「授業力向上」』（2017年）